

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：自殺対策推進事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>25 年度決算額と 26 年度の概算事業費を比較し約 60,000 千円減少しているが、それは正しいか。</p>	<p>【北原心の健康支援係長】</p> <p>資料の作成上金額が反映されていない。</p> <p>26 年度に補正予算を約 110,000 千円計上しており、現計予算額は約 140,000 千円である。</p>
<p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>A の財源のその他繰入金というのは、国からの財政的な支援ということによいか。</p>	<p>【北原心の健康支援係長】</p> <p>お見込みのとおり。</p>
<p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>25 年度だと約 170,000 千円の財源に対して決算額約 90,000 千円というのは、それだけ執行率が低いということによいか。</p>	<p>【北原心の健康支援係長】</p> <p>ご指摘のとおり。</p> <p>予算どおりに執行できなかった理由はそれぞれ事業毎にある。例えば、対面型相談については、弁護士と保健師による相談会を保健福祉事務所単位で開催し、3 の倍数月に毎週各保健福祉事務所 で 4 コマずつ相談をお受けできるように予算上は謝金を確保しているが、必ず全てのコマに相談がはいるわけではなく、予定していたコマに相談者が実際来られなかった場合、その分は不執行となる。</p>
<p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>弁護士と保健師の相談会というのは、金額的には 4,000 千円程かと思われ、不執行 80,000 千円の中では比較的少ない。</p> <p>実際に執行している金額が少ない理由というのは国の予算措置がはっきりしないので県が補正の段階までまたなければいけない構造的な問題があるということか。</p> <p>つまり、国からの交付金と県の補正とのタイミ</p>	<p>【北原心の健康支援係長】</p> <p>ご指摘いただいたこともひとつの理由である。</p> <p>不執行が一番大きいのは市町村等支援事業である。</p> <p>市町村等で事業を計画していただき、そこに県から補助金を交付する事業になるが、県の当初予算の中で見えていないと市町村の早い段階で予算計上・事業計画することができない。</p> <p>そういった面では当初予算に計上されないと、</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：自殺対策推進事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>ングのズレがあるとか、あるいは国からの交付額が不明のため、様子を見ながら執行をしていくなど、そういった構造的な問題があるから予算額に対して決算額が少ないということか。</p> <p>【橋本要人氏（有識者）】</p> <p>24 年度までは国庫支出金の金額がかなり大きかったのが、その他繰入金に大きくシフトしている。これはどういう事情によるものか。</p> <p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>25 年度を参考に言うと、予算額が約 17,000 千円あり、決算額が約 90,000 千円ということは差額の約 80,000 千円はまた基金に戻している。つまり不執行ということか。</p> <p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>その理由は金額が決まるタイミングが遅いから。また、毎年予算額より決算額が大幅に少ない。国の予算が大部分とすればこれを改善して、国からの交付金を再繰り入れすることを避けて全部使い切るということができないか。そのためになにかできる工夫や問題点などはあるか。</p>	<p>市町村が補正予算を組んでまで事業計画してもらえず、予定しているほど市町村で事業を実施していただけないということがある。</p> <p>【北原心の健康支援係長】</p> <p>この事業の財源は、ほぼ国からの交付金であるが、国からの交付金を、一度この事業の会計を通した上で基金に積み増しする。</p> <p>そして、事業費ベースの予算を組むときに基金から取り崩して、また一般会計に繰り入れて事業実施している。</p> <p>つまり、国庫支出金が国から受け入れた金額、その他繰入金が実際に基金から取り崩して執行した金額である。</p> <p>【北原心の健康支援係長】</p> <p>お見込みのとおり。</p> <p>【北原心の健康支援係長】</p> <p>予算に対して執行率が低いというのはご指摘のとおりである。</p> <p>基金については、21 年度から造成された基金であるが、今年度までは継続しており、25 年度以前に執行できなかった部分については、基金に戻して翌年度以降に使ってよいというのが国のルールであるので、翌年の財源としてまた使用している。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：自殺対策推進事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【小口寿夫氏（有識者）】</p> <p>関連している問題かと思うが、当初予算があり決算があって、その中で、次年度の計画をどうするか考えていくことと思う。</p> <p>それは当然予算の裏づけがあって計画することと思うが、これを見ているとその裏づけが何も無いが、予算しだい補正予算をまた膨らませるみたいな計画をたてていると考えられる。</p> <p>計画と予算の付け方はどうなっているのか。</p>	<p>先ほど申し上げたように、対面型相談事業で不執行となっている部分もあるが、一番大きなところは市町村等支援事業である。</p> <p>市町村において、更に、自殺対策事業に取り組んでほしいという意味合いで補助事業の予算を十分に確保していたが、何らかの事情で市町村が取り組めなかったため不執行額が出てくるものである。そういったところの対応として、市町村の担当者研修会を開催し、自殺対策に対する意識をより高めていただく、あるいは具体的な手法について習得していただくことを目的に研修を実施しているところである。</p> <p>【北原心の健康支援係長】</p> <p>ご指摘のとおり。</p> <p>通常の当初予算編成については 10 月から 11 月くらいから作業を始め、そういった時期に担当課としての計画を立て、その進み具合によるが、市町村等にも計画を提示した上で、予算化してもらえるような情報提供をするといったことで足並みをそろえて進んでいく。</p> <p>しかし、この事業に関しては、先ほどから申し上げているとおり国からの交付金を財源にしており、年度末にならないと交付金額が全くわからない状況の中で財源がある程度はつきりしないことには、計画の立てようがないということで、市町村にも計画をお示しできないということもあり、正直県としても予算編成に苦慮している状況である。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：自殺対策推進事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【平田幸男氏（有識者）】</p> <p>国からの交付金を積立金処理されているが地方 財政法上適当か。例えば会計検査を受検した際に 不執行などを指摘される懸念はないか。</p> <p>【小口寿夫氏（有識者）】</p> <p>おそらくこのような自殺対策の取り組みにより 自殺者数が減少し、25 年度は速報値で 421 人と減 少していることから、非常にうまくいっている のではないかと思うが、何故自殺者数が減ったの か、どういう風に減少したのかという分析と、課 題はどこでそれに対しどう取り組めばいいのか、 という分析はあるか。</p> <p>【小口寿夫氏（有識者）】</p> <p>最近WHOで発表があり、2012 年の自殺者数が 世界で約 80 万人、日本も減少しているが 10 万人</p>	<p>【北原心の健康支援係長】</p> <p>県では他にも基金を複数造成しており、統一の ルールの中で運用している。</p> <p>また、国でも承知しているルールと考える。</p> <p>【塚田保健・疾病対策課長】</p> <p>自殺者数の減少の要因についてであるが、自殺 の原因は多要因で、その要因は人により様々であ る中、確実に有効であったという証明が難しい部 分がある。</p> <p>この事業が有効であったというのはデータとし て示すことはできないが、この自殺対策推進事業 は平成 21 年度から全国で強化事業というかたちで 取り組んでおり、全国的に自殺者数が減少してい るというところで、国も分析をしている。</p> <p>その中で有効であったと言われているのは、対 面型相談などの直接的な相談事業である。</p> <p>県でも弁護士と保健師による、くらしと健康の 相談会を実施しており、悩んでいる方が直接相談 できる窓口が広がってきたことが、自殺者数が減 少している要因ではないかと分析をしている。</p> <p>また、合わせて啓発にも力をいれており、身近 な人に気づいてもらうゲートキーパーの養成を含 め、自殺やうつ病などの啓発を実施し、自殺対策 に対する認識が広まってきたというのも要因では ないかと考えている。</p> <p>【塚田保健・疾病対策課長】</p> <p>ご指摘のとおり、長野県の高齢化率が高くなっ てきている中で、長野県の特徴として、高齢者の</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：自殺対策推進事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>あたり、18.5 人という数字が出た。</p> <p>減少してきているが、所得の多い国の中では 5 番目くらいとかなり高い状況である。そのようなデータで考えると更に減少させていかななくてはならないと考える。</p> <p>例えば高齢者が増加してくる中で独居老人が増え、それが自殺に傾くなどというようなことが予想されると思うが、その辺の対策は具体的に考えているか。</p> <p>【渡辺啓一氏（有識者）】</p> <p>いのちの電話相談支援事業の決算額はいくらか。また、その金額はいのちの電話の運営費に対しどれくらいとなっているか。</p> <p>【県政モニター A 氏】</p> <p>成果目標ということで自殺者数を平成 26 年度 440 人と設定しているが、行政機関ということで成果目標を当然掲げなければいけないと思うが、設定の仕方は。また、限りなく 0 に近づけるようご</p>	<p>自殺、特に女性の方で少し高くなってきているということが現状であり、今後のひとつ大きな課題になってくるかと考えている。</p> <p>高齢者については自殺対策だけではなく、生きがいづくりや、地域をあげて高齢者を見守る体制などをいかに構築していくかが、最終的には自殺対策につながる重要な部分であると考えている。</p> <p>【塚田保健・疾病対策課長】</p> <p>いのちの電話相談支援事業の決算額は 860 千円である。</p> <p>【北原心の健康支援係長】</p> <p>いのちの電話については予算の大部分を寄附金としている団体であり、その予算規模は平成 25 年度で 9,500 千円である。</p> <p>860 千円については、長野、松本の相談室の間の電話転送料など経常的な運営費に対する補助である。</p> <p>また、それとは別に関係団体分の補助金ということで昨年度は啓発講座等の実施に対して、約 1,000 千円の助成をしている。</p> <p>【北原心の健康支援係長】</p> <p>目標値の設定についてですが、国で自殺総合対策大綱を策定しており、そこで平成 17 年の自殺率に対し平成 28 年までに、それを 20%以上減少させるというのを目標値として設定している。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：自殺対策推進事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>検討を願いたい。</p> <p>また、いのちの電話の相談の関係になるが、具体的にこんな成功例があったというのはあるか。</p> <p>【県政モニターB氏】</p> <p>不執行の部分については基金に繰り戻しているということだが、この基金というのは色々な事業が一緒になった基金なのか。また、繰り戻した基金が他の事業で使用されることはないか。</p> <p>さらに、この事業の支出が増加できるのであれば、例えば市町村等の支援や自死遺族への支援へ増額できないか。</p>	<p>この考えを本県にあてはめ、平成 17 年の自殺率を平成 29 年までに 22%減少させる、ということで目標設定しているものである。</p> <p>この考えに沿って計算すると平成 29 年までに 430 名以下となり、目標に近づけていくということで平成 26 年は 440 名としている。</p> <p>【塚田保健・疾病対策課長】</p> <p>対策を立てる中で、こういった目標値を示しているが、一番の目標とすれば限りなく 0 に近づけていくことであるので、そういう思いで実施していかなければならないと考えている。</p> <p>また、いのちの電話の相談での成功例についてであるが、細かい事例について把握はしていないが、昨年の実績で申し上げますと 6,418 件相談があり、その内、自殺念慮の相談が 780 件である。</p> <p>こういった方々からの相談を受けることが、自殺の予防につながっていると考える。</p> <p>【北原心の健康支援係長】</p> <p>基金が対象にしている事業範囲は、自殺対策事業のみであり、ほかの事業に使用することはない。</p> <p>また、支出の増加ができないかという質問であるが、予算に対して執行が少ないという状況であるので、より身近なところ、より多様な主体が対策を講じることで、少しでも多くの方相談に応じることができればと考えているので、市町村や関係団体の取り組みがより進むよう、引き続き県としても働きかけをしていく。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：自殺対策推進事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【県政モニターC氏】</p> <p>人材養成事業で家族等を支援する人の人材の養成に加えて、妻や母親という女性や家族も養成する事業を検討いただきたい。</p> <p>【県政モニターD氏】</p> <p>自分で心の電話相談に電話できない方もいるかと思うので、回りからひとりでも多くの方に察知されることが大事だと考えるが、企業の経営者に対する啓発というのは実施しているのか。</p> <p>【平田幸男氏（有識者）】</p> <p>ゲートキーパーに位置づけられる人というのは、具体的にどういう方達か。</p> <p>また、資格あるいは誰かの推薦が必要だとか基準はあるのか。</p> <p>【小口寿夫氏（有識者）】</p> <p>今日お聞きしておそらく予防や早期発見が一番大事なのではと思うが、そういう中で説明があったゲートキーパーや、保健師、弁護士などの話を聞くと、より市町村レベルでの体制作りを計画的に作り上げていく、システム作りみたいなものが必要かと考えたので、参考としていただきたい。</p>	<p>【塚田保健・疾病対策課長】</p> <p>ご家族も含めた一般の方や医療従事者の方などを対象にゲートキーパー研修会を市町村等で実施している。</p> <p>【塚田保健・疾病対策課長】</p> <p>補助事業として、県経営者協会主催の経営者や人事担当者向けのメンタルヘルス研修会の開催費用を助成している。</p> <p>また、県保健福祉事務所においても企業向けにゲートキーパー研修会を実施しているところである。</p> <p>【塚田保健・疾病対策課長】</p> <p>ゲートキーパー自体は、悩みを抱えている人の身近な方に気づく立場になっていただきたいということであり、研修を受けていただいた方全てをゲートキーパーと呼んでいる。</p> <p>また、ゲートキーパーについては資格や専門的な知識あるということだけでなく、むしろそういった知識がない方にぜひゲートキーパーになっていただきたいと考える。</p> <p>【塚田保健・疾病対策課長】</p> <p>ご指摘のとおり、自殺対策についてはより地域に根ざした活動をしていくというのが、重要な部分であると考えている。</p> <p>特に市町村については一律の事業ではなく、それぞれ山間地であるとか都市部であるとか地域の実情に合わせた対策を立てていただく必要があ</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：自殺対策推進事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
	<p>る。</p> <p>そういった中で県としては、先ほどもご説明申し上げたが、市町村が実施する自殺対策事業の企画・立案の参考となるよう、市町村担当者を対象とした研修事業を実施した。</p> <p>こういった研修事業などから、市町村の自殺対策事業に対する体制づくりを支援していきたいと考える。</p>